

# 労働力不足の対症療法では 事実上の移民国家化が進む

児玉 卓 ● 大和総研経済調査部アジアリサーチヘッド

「日本再興戦略」の改訂版で、「外国人材の活用」がうたわれ、「高度外国人材の受け入れ要件の緩和」や「建設および造船分野における外国人材の活用」などがその柱として挙げられた。しかし、政府は今でも「日本は移民政策を取らない」という建前を崩していない。しかし、200万人強の在留外

国人のうち、永住者の比率は2013年に3割を超えた。配偶者や日系人などの定住者を含めた「事実上の移民」は60%を超える。

建前と実態の乖離が拡大の方向にあり、それにつれて潜在的なりスクやコストが高じつつある。

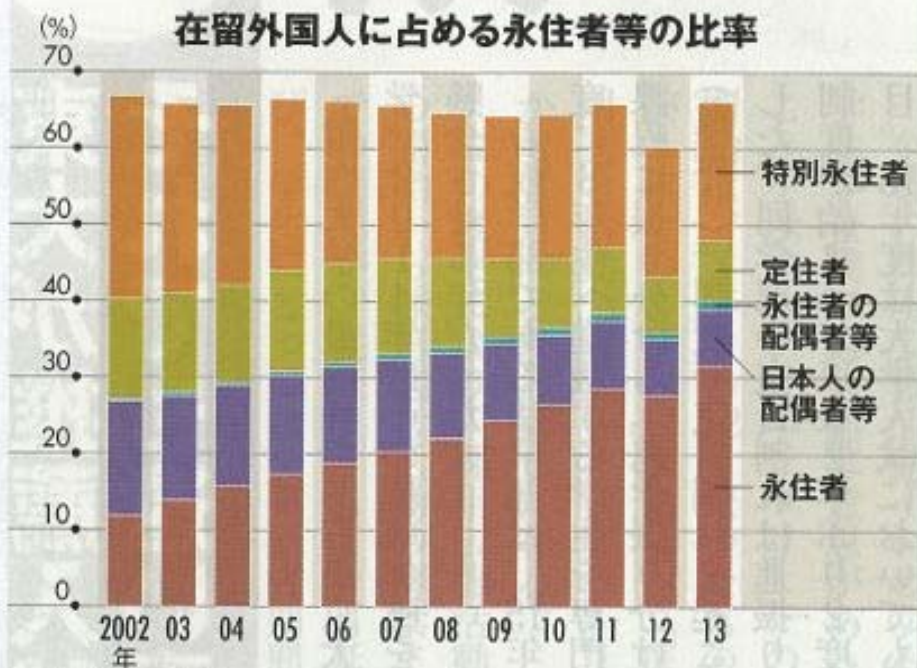
例えば移民大国のドイツは、政策不在のままに移民をなし崩し的に受け入れてきた結果、さまざまな社会問題が発生した。

政府が打ち出した労働施策は、労働力不足を受けた場当たりのな対策の色彩が濃い。15年以降、こうした対症療法を進めてしまえば、ドイツと同じく事実上の移民大国化が進行することになる。

とはいえ、答えを出すための議論の蓄積が決定的に不足している。

## 事実上の移民が6割

在留外国人に占める永住者等の比率



\*法務省の資料を基に大和総研作成



こだま・たかし / 1987年大和証券入社。大和総研経済調査部、同香港現地法人、ロンドンリサーチセンターなどを経て2013年6月より現職。